

平成 30 年度 当初予算主要事業一覧

福島県総合計画の重点プロジェクトを推進する事業(重点事業)のうち主な事業を掲載します。

【新】 : 平成30年度新規事業

【一新】: 平成29年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

出生数が回復し、人口の県外流出が抑制されるとともに、県外からの転入者が増加する取組を進める。また、高齢者が元気で豊かに暮らし、女性、若者の活躍により、人口減少・高齢化の影響が軽減され、本県の活力が高まる取組を進める。

① しごとづくり・しごとを支える人づくり

【一新】 1 先端ICT人材育成・実証・開発支援事業 15,261 千円
(総務部 私学・法人課)

会津大学において県内での起業や就労による若者の県内定着を図るため、起業家育成のための教育支援やICT技術を用いた県内の産業振興、地域資源(課題)を活用した新産業の創出に取り組む。

2 将来を担う産業人材確保のための
奨学金返還支援事業(商工労働部 商工総務課) 93,452 千円

本県産業の未来を担う優秀な人材を確保するため、地域経済を牽引する業種へ県内就職する学生に対し、奨学金返還の支援を行う。

【一新】 3 ふくしま若者会議運営事業(商工労働部 雇用労政課) 11,090 千円

首都圏大学等に進学した本県出身学生等に出会いと交流の場を提供することで、学生同士のネットワークをつくるとともに、学生自らが企画・運営する交流イベント等の開催やSNS等による情報共有の実施により、福島への想いの醸成を図り、Uターンの増加につなげる。

4 ふくしまで働こう!就職応援事業 203,383 千円
(商工労働部 雇用労政課)

県内及び東京に拠点を設け、学生等に対して県内企業の魅力を発信するとともに、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援することにより、若年者の本県への還流及び県内定着につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。

【一新】 5 ふくしまの企業情報発信事業(商工労働部 雇用労政課) 62,542 千円

県内高校生及び県内外の大学生に対して、継続的に就職に関する情報を発信するとともに、合同企業説明会、県内企業ガイドブックの配布及び企業PR動画配信等を実施することで県内企業の魅力を効果的に伝え、県内就職の促進を図る。

【新】 6 ふくしま地域活性化雇用創造事業 27,805 千円
(商工労働部 雇用労政課)

地域経済を支える県内中小製造業が高度な人材を確保するための支援や、専門のコーディネーターによる求職者と中小製造業者とのマッチング、若者向けの企業体験・見学などを通し、産業政策と雇用政策を一体的に推進し、県内中小製造業への人材還流・定着を図る。

【一新】 7 スタートアップふくしま創造事業 116,953 千円
(商工労働部 産業創出課)

起業前から起業後にわたり、各段階に応じた創業支援をきめ細かく行うとともに、県や市町村、創業支援機関、商工団体、金融機関等の連携を強化し、県内一体的な支援体制を整備することにより、起業の活性化と着実な成長を促進する。

8 健康ビジネス創出支援事業

(商工労働部 医療関連産業集積推進室)

11,637 千円

健康ビジネス創出に向けた意識高揚や全国の先駆的取組の県内企業等への横展開を図るため、シンポジウムや商談会を開催する。また、県内企業による健康機器や健康食品等の開発実証事業、健康食品等の県内外のスーパー等への販路開拓の支援を行う。

9 「絆」で拓く！ふくしま未来農業創出事業

(農林水産部 農業振興課)

21,848 千円

営農組織等と販売・先端技術・経営管理等のノウハウ・人材を持つ企業等が連携して「コンソーシアム」を形成し、周年生産など安定雇用が可能な新たなビジネスモデルを構築することにより、安定雇用を実現し地域活性化を図る。

10 ふくしまの未来を創る新・農業人育成・確保

支援事業(農林水産部 農業担い手課)

111,623 千円

新規参入者の呼び込みと定着促進による地域農業の活性化を図るため、受入体制の整備・強化とその取組を支援する。また、新規就農者の育成・確保を図るため、法人等での実践的研修や教育機関との連携を進める。さらに、中山間地域での農業法人の育成や新規事業拡大を支援し、新規参入者の定着化を図る。

11 きらめく・ふくしま農業女子育成・確保支援事業

(農林水産部 農業担い手課)

6,300 千円

若い女性が職業として農業を選択するために、ふくしま農業女子ネットワークでの農業者の連携強化や情報発信を進め、女性農業者の定着促進による地域農業の活性化を図る。

12 地域産業6次化戦略実践事業

(農林水産部 農産物流通課)

102,212 千円

本県農林水産業の復興のため、新ふくしま地域産業6次化戦略に基づき、農林漁業者の異業種(2次・3次産業)への参入を促進させるとともに、県産農林水産物を活用した“売れる6次化商品づくり”等の支援を強化し、所得の確保と雇用の創出をもって、地域の農林水産業の活性化と6次産業化に寄与する。

13 福島県建設業振興事業

(土木部 建設産業室)

11,950 千円

産学官が連携し、建設業振興に向けた施策を推進するための福島県建設業産学官連携協議会を開催する。

また、建設企業の合併支援、快適トイレ設置企業への補助や建設業への理解を浸透・普及させるため小学生向けの建設現場見学会を開催する。

14 ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業

(教育庁 高校教育課)

111,454 千円

県外から帰還を希望する高校生や県内の高校生に対して就職促進のため、県内6地区に進路アドバイザーを配置し情報提供等を行うとともに、地域企業の理解促進に繋げるため、インターンシップのコーディネートを行う。

②新しい人の流れづくり

1 地域創生・人口減少対策本部事業 7,957 千円
 (企画調整部 復興・総合計画課)

ふくしま創生総合戦略の推進のため、その推進体制を整備するとともに、本県の地方創生を担う人材を育成するため、地域経済分析システムの普及促進、地域創生フォーラム等による取組の水平展開、首都圏における効果的な情報発信などに取り組む。

2 ふくしまから発信するコンテンツ推進事業 69,749 千円
 (企画調整部 地域政策課)

観光誘客や地域活性化に有効な手段であるアニメ等のコンテンツを活用した事業を実施することで、本県の新たな魅力を創出し、交流人口の拡大に繋げるとともに、コンテンツの活用に対する県民の理解促進のための事業を実施する。

3 ふくしまふるさとワーキングホリデー事業 19,146 千円
 (企画調整部 地域振興課)

都市部の若者等が一定期間本県に滞在し、働きながら地域との交流などを通して、福島暮らしを学び、体験する国内版ワーキングホリデーを実施する。

【一新】4 福島に来て。交流・移住推進事業 202,842 千円
 (企画調整部 地域振興課)

地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。

5 大学生等による地域創生推進事業 6,612 千円
 (企画調整部 地域振興課)

過疎・中山間地域の担い手不足を解消し、地域コミュニティを維持・確保するため、県内外の大学生の力を活用して集落活性化を図るとともに、大学生等が地域づくりを学びながら、地域との交流を継続することで、将来的な定住・二地域居住につなげる。

6 地域資源を活用した利雪・克雪事業 16,594 千円
 (企画調整部 地域振興課)

過疎・中山間地域の課題である冬期間の収入確保を図るため、地域自らがスキー場などの冬の地域資源を活用し、国内外からの誘客により、新たな人の流れをつくり、収入確保、地域への人材定着を図る。

【一新】7 地域おこし協力隊支援事業 (企画調整部 地域振興課) 98,826 千円

都市住民が地域に移住し、地域住民と共に、地域の活性化に大きな役割を果たしている地域おこし協力隊制度を活用し、市町村と協同で協力隊を設置することで、地域の活力向上や定住人口の拡大を図る。

8 ARを活用した観光交流促進事業 9,657 千円
 (企画調整部 情報政策課)

深刻な津波被害を受けた浜通りに対し、風評払拭と震災の風化防止を図るため、震災ツーリズム向けARコンテンツの作成、関係各課が実施するモニターツアー等でのアプリ活用支援など、ARを活用した国内外への情報発信等を行う。

【新】9 スタートアップふくしま尾瀬事業

(生活環境部 自然保護課)

36,117 千円

次世代を担う高校生、大学生等や留学生を新たな対象として尾瀬の優れた自然環境を体感するツアーや、アウトドア関連企業との連携による尾瀬の魅力を体験するフェスティバル等を開催するとともに、参加者等のSNS、PR動画、雑誌などを活用した国内外への情報発信により「ふくしま尾瀬」を広くPRする。

10 福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

(商工労働部 経営金融課)

48,930 千円

地域と企業の成長戦略の実現のため、福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県の各種事業と連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のUIJターンを促進する。

11 ふくしまDMO推進プロジェクト事業

(観光交流局 観光交流課)

53,199 千円

依然として風評被害に苦しむ本県観光の再生と観光による地域づくりを促進するため、観光地の維持・成長に向けて総合的なマネジメントを担う組織である「日本版DMO」の形成を推進する。

12 クリエイティブ伝統工芸創出事業

(観光交流局 県産品振興戦略課)

60,291 千円

伝統工芸を始めとした地場産業の新たなブランド価値を創出するため、クリエイターと県内事業者とのマッチングにより、新たな商品開発を行うとともに、販路の開拓・拡大や、将来的な担い手の確保を図る。

13 移住促進仮設住宅提供事業(土木部 建築住宅課)**56,500 千円**

定住・二地域居住を推進するため、仮設住宅を活用して“お試し住宅”等を整備する市町村に対し、仮設住宅を再利用するための解体と「建築資材」の運搬、整備する住宅等の「再利用設計」を提供することにより、事業の一部を支援する。

14 福島県空き家・ふるさと復興支援事業

(土木部 建築指導課)

101,400 千円

移住・定住、被災者等の住宅再建を推進し、本県の活性化・復興を図るため、県外から県内への移住者や被災者等が行う空き家改修等に対し、補助金を交付する。

15 来てふくしま 住宅取得支援事業(土木部 建築指導課)**31,200 千円**

良質な住宅取得を行う県外から県内への移住者に対し、地域の活性化を強力に進めるため、市町村が主体となって地域の実情を踏まえて行う住宅取得支援事業に対し、補助金を交付する。

③結婚・出産・子育て支援**1 女性プログラマ育成塾事業(総務部 私学・法人課)****31,396 千円**

県内のIT人材(プログラマ)の需要に対応するため、会津大学が県内IT関連企業等に就職を希望する県内外の女性に対する学習の機会の提供と就労支援を一体として行う。

【新】 2 避難地域の復興を支える女性の活躍推進事業 2,181 千円
 (生活環境部 男女共生課)

復興・再生の担い手としての女性の活躍を推進するため、長期の避難によりグループ活動が停滞している女性達が交流できる機会を設け、活動の更なる活性化と新たなネットワーク構築を図る。

【一新】 3 女性活躍促進事業 (生活環境部) 15,566 千円
 (生活環境部 男女共生課)

ふくしま女性活躍応援会議の主催で、企業のトップや市町村長等を対象に、女性活躍や働き方改革、男性の家事・育児・介護への参画をテーマとしたシンポジウムを開催し、その成果を広く県民に情報発信する。

4 ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業 119,008 千円
 (保健福祉部 医療人材対策室)

本県の周産期医療を中心とした子どもと女性の医療に携わる医師を養成し、また、県内定着を促進することにより、県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。

【一新】 5 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業 95,433 千円
 (こども未来局 こども・青少年政策課)

県民が安心して家庭を持ち、子どもを生み、育てやすい社会を実現するため、ふくしま結婚・子育て応援センターを運営し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。

【一新】 6 女性活躍促進事業 (商工労働部) 177,576 千円
 (商工労働部 雇用労政課)

結婚や出産を機に離職した女性に対して、再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワークライフバランスを促進するため、企業の経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や企業内保育所整備支援により女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりを促進する。

【新】 7 福島県空き家再生・子育て支援事業 41,000 千円
 (土木部 建築指導課)

市町村が取り組む空き家対策を支援し、子育て世帯の居住の安定確保や人口減少の抑制を図るため、子育て世帯が空き家を取得して行う改修工事等に対し、補助金を交付する。

【新】 8 未来へつなぐ子育て・教育充実事業 38,214 千円
 (教育庁 特別支援教育課)

特別な支援を必要とする子どもたちへの支援体制の充実を図るため、特別支援学校に教育支援アドバイザーを配置する。

④暮らしやすく活力あるまちづくり

【新】 1 ふくしま地域公共交通強化支援事業 76,649 千円
 (生活環境部 生活交通課)

地域住民、交通事業者、市町村が連携し、持続可能な公共交通を構築するための取組を行う市町村や広域二次交通を確保する事業者等の取組に対して支援を行う。

2 生活路線バス運行維持のための補助(通常)

(生活環境部 生活交通課)

91,801 千円

国の地域公共交通確保維持改善事業と協調して、市町村間をまたぐ幹線系バス路線について、一体的、継続的に支援していくことで県民の生活の足を確保する。

【一新】3 健康長寿ふくしま推進事業

(保健福祉部 健康増進課)

287,850 千円

「健康なまち(県)づくり」をより一層推進するため、健康づくりに取組む県民へのインセンティブの付与や地域、商工会、企業、報道機関等官民一体で行う地域・県民参加型の普及啓発事業を展開するとともに、地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を行う。

【新】4 歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクト

(商工労働部 商業まちづくり課)

15,000 千円

まちなかのコミュニティ拠点の整備や空き店舗での魅力ある個店の創業を支援し、公共交通機関の利用と徒歩によるまちなか回遊を促進することにより、「歩いて暮らせるまちづくり」のモデルを構築する。

5 リノベーションまちづくりプロジェクト

(商工労働部 商業まちづくり課)

15,534 千円

商店街への覆面調査等により、外部の目線で発見した課題等を専門家のアドバイスにより改善し、まちの魅力の核とするモデルを示すほか、リノベーションまちづくりの実践に際し、必要となる技術的知識の習得支援や専門家派遣等を通して、各地域におけるリノベーションまちづくりを促進する。

⑤高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり

【新】1 成年後見制度利用促進支援事業

(保健福祉部 高齢福祉課)

597 千円

成年後見制度の利用促進に向け、市町村が講ずる地域連携ネットワークの構築及び地域連携ネットワークの中核機関の設置に向けた支援を行う。

2 健康長寿に向けた介護予防推進事業

(保健福祉部 高齢福祉課)

28,355 千円

高齢者が主体となって行う町内会等のモデル事業を支援するほか、ニュースポーツの普及、高齢者の介護の職場への就労支援に取り組む。

また、健康長寿いきいき県民フェスティバルを開催し、先進的な取り組みの紹介を通して介護予防・健康づくりを全県的に普及させる。

2 避難地域等復興加速化プロジェクト

避難地域及び浜通り地域において、復興拠点や広域インフラの整備のほか、産業・生業の再生、医療・福祉サービスの確保を進めていくとともに、イノベーション・コースト構想の具体化など、世界のモデルとなる地域を築いていくための取組を行う。

①安心して暮らせるまちの復興・再生

【一新】 1 避難地域消防団再編支援事業（危機管理部 消防保安課） 23,876 千円

避難地域12市町村において、消防団の再編成など消防団の根本的なあり方を検討するとともに、早急に取り組むべき施策として、新たに企業内自衛消防組織等の活用、消防団による相互応援の強化及び警戒パトロールの強化を実施する。

2 避難地域復興拠点推進事業 （避難地域復興局 避難地域復興課） 1,300,000 千円

避難地域12市町村で計画されている復興拠点づくりについて、福島再生加速化交付金等の既存の国庫補助制度等において対象とならない事業を対象に交付金を交付する。

【一新】 3 被災地域生活交通支援事業（生活環境部 生活交通課） 147,921 千円

避難地域12市町村において帰還した住民が安心して日常生活を送ることができる移動手段を確保するとともに、地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築する。

【新】 4 避難地域鳥獣被害対策事業（生活環境部 自然保護課） 29,016 千円

避難地域におけるイノシシ等野生鳥獣の市街地への出没や住民不在住居への侵入被害が、帰還や地域コミュニティを再構築しようとする住民の阻害要因となっているため、安全安心な生活環境の整備と地域コミュニティの再構築に向け、避難市町村鳥獣被害対策個別計画の円滑な実施を支援する。

【新】 5 被災地介護サービス提供体制再構築支援事業 （保健福祉部 社会福祉課・高齢福祉課・介護保険室） 536,543 千円

避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している者に対し、就職準備金等の貸付を行うとともに、再開、運営している介護事業者に対する職員の応援を行う仕組みの構築や、運営費等の補助を行うことにより、人材確保や経営体力の維持を図る。

【一新】 6 双葉地域二次医療提供体制確保事業 （保健福祉部 地域医療課） 1,682,733 千円

帰還住民・原発作業員等の健康を守るため、県立医科大学及び病院局と連携して、双葉地域の二次救急医療提供体制を確保する。

7 避難地域等医療復興事業（保健福祉部 地域医療課） 256,235 千円

避難地域の住民帰還と医療再生を加速させるため、「避難地域等医療復興計画（平成29年7月策定）」に基づき、医療提供体制の再構築を推進する。

8 復興まちづくり加速支援事業

(商工労働部 商業まちづくり課)

101,944 千円

避難指示解除等区域への住民の帰還を促進するため商業機能の確保を図るとともに、地域が抱える復興課題解決に必要な専門家を派遣し、復興に向けた取組を支援することにより、東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生を図る。

9 福島県営農再開支援事業(農林水産部 農業振興課)

5,838,119 千円

原子力発電所事故により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから、農業者が帰還して、安心して営農再開できることを目的として行う一連の取組に対して支援する。

10 原子力被災12市町村農業者支援事業

(農林水産部 農業振興課)

2,621,616 千円

原発事故の被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費等の一部を補助する。

11 復興拠点へのアクセス道路整備事業

(土木部 道路整備課)

3,044,680 千円

避難地域の復興と帰還に向けた環境整備として復興拠点へのアクセス道路を整備する。

【新】12 ふたば医療センター附属病院運営経費

(病院局 病院経営課)

1,579,821 千円

二次救急医療ををはじめとする双葉地域に必要な医療の確保と、近隣地域の二次・三次救急医療機関の負担軽減を図るため、ふたば医療センター附属病院を運営して双葉地域に必要な医療を提供するとともに、消防機関・県立医科大学等と連携して多目的医療用ヘリを運航する。

②世界のモデルとなる復興・再生**【-新】1 福島イノベーション・コースト構想推進事業**

(企画調整部 企画調整課)

449,410 千円

福島イノベーション・コースト構想を推進するため、国や市町村、民間企業、大学・研究機関等との協議調整、県が設立した推進機構による広域的な業務推進、産学官連携による新産業等の創造に資する調査を行う。

【-新】2 Jヴィレッジ復興再整備事業(企画調整部 エネルギー課)

1,284,917 千円

Jヴィレッジは原発事故の発生直後から事故収束拠点として使用され、全ての業務の休止を余儀なくされているが、本県復興のシンボルとして平成30年夏の一部営業再開に向け、施設の再整備を進めるとともに、Jヴィレッジの利便性向上や周辺地域の振興を図るため、新駅の整備を行う。

【-新】3 アーカイブ拠点施設設置準備事業

(文化スポーツ局 生涯学習課)

72,115 千円

アーカイブ拠点施設設置に向け、震災資料の収集や分類を進める。
また、震災資料の収集・保存等やアーカイブ拠点施設の整備に関する機運の醸成を図り、県民の参加を促していく。

【新】4 **アーカイブ拠点施設整備事業**
(文化スポーツ局 生涯学習課)

2,618,025 千円

アーカイブ拠点施設の整備に向け、基本設計・実施設計に基づき建設工事や展示物の作製等を行う。

【新】5 **「福島イノベーション」周辺環境整備交通網形成事業**
(生活環境部 生活交通課)

130,000 千円

福島イノベーション・コースト構想周辺環境整備として、施設と拠点間等を結ぶ交通ネットワークを形成し、地域産業の集積と交流人口の拡大などイノベーション構想を更に推進する。

【新】6 **医療・介護ロボット導入促進事業**
(保健福祉部 高齢福祉課・地域医療課)

113,947 千円

高齢者介護施設等が介護支援ロボットを導入する際に支援を行うとともに、医療機関に対し医療施設用ロボットを無償貸与し、在宅医療現場を含めた医療現場での運用方法を検証しながら試用機会を拡大することにより、県内企業発ロボットの導入・普及を促進する。

【新】7 **福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業**
(商工労働部 企業立地課)

19,875 千円

福島イノベーション・コースト構想実現に向けた産業集積を推進するため、企業誘致セミナーを開催し、マッチングの機会を創出するほか、企業誘致アドバイザーを委嘱し、戦略的に企業誘致を推進する。

8 **地域復興実用化開発等促進事業**
(商工労働部 産業創出課)

6,970,026 千円

浜通り地域の早期の産業復興を実現するため、イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。

【新】9 **福島イノベーション・コースト構想重点分野等
事業化促進事業**(商工労働部 産業創出課)

194,829 千円

福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を中心に、各種課題の抽出・課題を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う。

10 **ロボットテストフィールド整備等事業**
(商工労働部 ロボット産業推進室)

6,725,784 千円

無人航空機や災害対応ロボット等の実証試験が行えるテストフィールドを整備するとともに、ロボット分野の先進的な共同研究を行う国際産学官共同利用施設(ロボット)を整備する。

【新】11 **農林水産分野イノベーション・プロジェクト
推進事業**(農林水産部 農林企画課・農業振興課・
園芸課・畜産課・林業振興課)

174,508 千円

避難地域等における農林水産業の再生を目指し、ロボット技術や環境制御システムなどの先端技術等を取り入れ、先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践することで、避難している農業者等の営農再開意欲を昂進させるとともに、新たな企業の参入等を促進し、農林水産業の復興を図る。

12 水産試験研究拠点整備事業(農林水産部 水産課)**944,431 千円**

原子力災害により被害を受けた本県水産業の復興に必要な、原子力災害起因等の新たな研究課題への対応を図るため、水産試験場の機能強化を目的とした施設等を整備する。

13 復興祈念公園整備事業(土木部 まちづくり推進課)**1,206,185 千円**

復興祈念公園整備に向け、用地取得及び基本設計・実施設計等を実施する。

**14 ふたば未来学園中学校・高等学校整備事業
(教育庁 施設財産室)****4,856,531 千円**

全国や世界で活躍できる人材を育成するため平成31年4月に開校予定の「ふたば未来学園中学校・高等学校」の学校施設及び寄宿舎を整備し、生徒等の学習及び生活環境の確保・充実を図る。

**【新】15 福島イノベーション人材育成実践事業
(教育庁 高校教育課)****367,382 千円**

福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、新たな教育プログラムの実施に必要な環境を整備するとともに、大学や企業、自治体等と連携し、魅力ある教育プログラムを実践する。

**【新】16 福島イノベーション人材育成広域連携事業
(教育庁 高校教育課)****9,268 千円**

ふくしまの産業を支える産業人材、イノベーション・コースト構想関連産業を支える産業人材を育成するため、関連企業や研究所等との共同研究活動や外部講師による技術指導、講習会等の実施、さらに最先端施設等の見学を実施する。

**【一新】17 福島イノベーション人材育成調査・支援事業
(教育庁 高校教育課)****40,000 千円**

福島イノベーション・コースト構想の中心となる浜通り地域等にある高校の教育プログラムの開発や、既に開発したプログラムを地域内の他校へ展開するための調査及び人材育成関連事業をイノベ推進機構に委託する。

**【一新】18 双葉郡中高一貫校設置事業
(教育庁 県立高校改革室)****684,737 千円**

ふたば未来学園高等学校の新校舎及び併設中学校で必要となる備品、教具等を整備するほか、寄宿舎舎監の雇用、学校食堂・寄宿舎食堂の運営委託を実施する。また、併設中学校のパンフレット作成など、開校に向けた準備を進める。

3 生活再建支援プロジェクト

復興公営住宅の整備や避難先でのコミュニティ形成・維持など、安全・安心な暮らしを確保するとともに、インフラの復旧や事業再開支援など、帰還に向けた取組を進める。

① 住まいや安全・安心の確保

1 生活拠点コミュニティ形成事業 454,833 千円 (避難地域復興局 生活拠点課)

避難先における新たな生活拠点の形成を支援するため、コミュニティ交流員を配置し、交流活動を促進する。

2 避難農業者経営再開支援事業 73,950 千円 (農林水産部 農業振興課)

原子力被災12市町村農業者が原子力被災12市町村外（県外を含む）の移住先、避難先で農業経営を開始する際に必要な農業機械、施設の整備等を支援する。

3 道路環境整備事業（土木部 道路管理課） 4,310,000 千円

除染実施区域のうち、除染基準を下回る（0.23 μ SV/h未満）地区の道路等側溝堆積物の撤去及び処理を行う。

4 復興公営住宅整備促進事業（土木部 建築住宅課） 5,205,015 千円

原子力災害により避難の継続を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が復興公営住宅を整備する。

第二次福島県復興公営住宅整備計画（平成25年12月策定）に基づき、県営と市町村営を合わせて全体で4,890戸を整備する。

【一新】 5 犯罪被害者等サポート総合事業 9,561 千円 (警察本部 県民サービス課)

県民が不安を感じる犯罪や事件が後を絶たない中、不幸にも犯罪に遭われた方々は、潜在数も含めれば膨大な数に上ると思料され、復興支援上も看過できない現状にあることから、県民が安全に安心して暮らせる社会を実現するため、犯罪被害者支援の体制及び施策の充実を図る。

【新】 6 帰還住民が安心して暮らせる防犯環境整備事業 19,352 千円 (警察本部 生活安全企画課)

帰還住民及び帰還予定の住民が抱える治安面への不安を払拭すべく、家庭用防犯カメラ及びセンサーライトを無償貸与することにより、帰還住民の居宅の防犯性能を高め、安心して暮らせる防犯環境を整備する。

【一新】 7 県民の安全・安心を守るネットワーク構築事業 9,495 千円 (警察本部 生活環境課)

サイバー犯罪、なりすまし詐欺など、県民の身近で発生する犯罪被害を抑止するため、官民連携ネットワークによる広報・啓発に係る諸対策を推進する。

②帰還に向けた取組・支援

1 ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業
(避難地域復興局 避難者支援課・生活拠点課)

724,086 千円

東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、応急仮設住宅等から県内の自宅等への移行や一定期間の住宅確保を支援し、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結び付ける。

【新】2 避難市町村生活再建支援事業
(避難地域復興局 生活拠点課)

5,702,523 千円

東京電力による家賃賠償が平成30年3月までとされている世帯に対し、国や避難元自治体等と連携を図りながら家賃賠償終了後の一定期間の家賃等を支援するとともに、戸別訪問等の意向確認により支援を必要とする避難者の生活再建に結び付ける。

【新】3 帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業
(土木部 建築住宅課(復興住宅担当))

15,377 千円

原子力災害による避難者の帰還後の居住の安定確保、及び避難指示解除区域における新規転入者の定住を図る。

大熊町からの要請に応じて、大川原地区の復興拠点内に町営の帰還者向け災害公営住宅、及び新規転入者向けの福島再生賃貸住宅を県が代行で整備する。

4 福島県ふるさと帰還に向けた住宅調査支援事業
(土木部 建築指導課)

6,125 千円

避難者の住宅再建・帰還を促進し、まちの活気を呼び戻すため、避難指示を受けた市町村が行う既存住宅状況調査に対し、補助金を交付する。

③避難者支援体制の充実

1 避難者住宅確保・移転サポート事業
(避難地域復興局 生活拠点課)

22,246 千円

避難指示が解除された区域からの避難者等に対し、新たな住宅への移行が円滑に進むよう生活再建コーディネーター、住宅確保サポート、住居移転サポート等に関する業務を委託し、避難者に対する支援を行う。

2 復興公営住宅入居支援事業(土木部 建築住宅課)

34,297 千円

復興公営住宅の入居対象者である、全国各地に避難している原子力災害により避難指示を受けた方からの膨大な数の問い合わせへの対応及び、募集・選定業務を円滑かつ適正に執行するため委託する。

4 環境回復プロジェクト

県民が安心して暮らせる環境を確保するために、除染の推進や食品検査のほか、環境創造センター等における研究の推進を進める。

① 除染の推進

1 市町村除染対策支援事業(生活環境部 除染対策課) 113,876,339 千円

市町村が策定する除染実施計画による除去土壌の適正保管や搬出等のほか、市町村等が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。

2 除染対策推進事業(生活環境部 除染対策課) 3,084,280 千円

市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設に保管されている除去土壌等の掘り起こしや搬出等を実施する。

【一新】 3 森林環境モニタリング調査事業 367,000 千円 (農林水産部 森林計画課)

森林における放射性物質の汚染状況について広域的・継続的な調査を行い、森林における放射性物質対策を推進するために必要な情報の整備を行う。また、里山再生モデル地区における対策の効果を把握するため、立木・土壌等に含まれる放射性物質濃度や空間線量率の測定を行う。

② 食品の安全確保

1 自家消費野菜等放射能検査事業 152,912 千円 (生活環境部 消費生活課)

原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。

【新】 2 食品関連施設へのHACCP導入普及事業 8,724 千円 (保健福祉部 食品生活衛生課)

安全で消費者から信頼される加工食品が供給されるよう、県内全ての食品等関係施設に対し、国際的に普及が進むHACCP(ハサップ)に放射性物質対策を加えた総合的な衛生管理の導入を促進する。

3 食品中の放射性物質対策事業 8,820 千円 (保健福祉部 食品生活衛生課)

市場等に流通する食品等の安全性を確認するため、県産農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施する。

4 農林水産物等緊急時モニタリング事業

(農林水産部 環境保全農業課)

390,626 千円

農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速に公表する。

③廃棄物等の処理**1 帰還に向けた放射線不安対策事業**

(生活環境部 産業廃棄物課)

12,337 千円

避難区域において、住居周辺に残置されたごみや住宅リフォームから発生する廃棄物等の放射能汚染に対する住民等の不安を払拭するため、相談窓口を設置し、線量測定、関係機関の紹介等を実施する。

2 放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業

(生活環境部 中間貯蔵施設等対策室)

30,281 千円

原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された産業廃棄物は、健康被害などの懸念から処理が滞っている状況にあるため、産業廃棄物処理施設周辺住民の不安払拭などの施策を総合的に実施する。

④環境創造センター等における研究の推進**1 環境創造センター研究開発事業 (生活環境部 環境共生課)**

340,181 千円

福島県の環境回復のために必要な調査研究及び県民が将来にわたり安心して暮らせる美しく豊かな環境を創造するために必要な調査研究を実施する。

【一新】 2 鳥獣被害対策強化事業 (生活環境部)

(生活環境部 自然保護課)

309,610 千円

ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、ツキノワグマについては地域ぐるみの総合的な対策を実施するとともに、イノシシについては県が事業主体となり捕獲を行う。

⑤廃炉に向けた安全監視**1 原子力安全監視対策事業 (危機管理部 原子力安全対策課)**

98,936 千円

原子力発電所の安全が確保されるよう、立入調査等を実施し、廃炉に向けた取組状況等を確認する。加えて、様々な広報媒体を通じ、廃炉の進捗状況や県の取組内容等を県民に情報提供する。

5 心身の健康を守るプロジェクト

全国に誇れるような健康長寿県となるため、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図る等の取組を進める。

① 県民の健康の保持・増進

【一新】 1 チャレンジふくしま県民運動推進事業
(文化スポーツ局 文化振興課) 50,417 千円

「健康」をテーマとした県民運動を推進し、県民一人一人が健康に興味・関心を持ち、身近なところから健康づくりに取り組むことができるよう、健康への気付きや実践機会の提供などを行政や企業、その他様々な団体等が一体となって実施する。

2 めざせ健康長寿 みんなで広げる検診促進事業
(保健福祉部 健康増進課) 22,786 千円

がん検診の受診率向上のため、県民が受診しやすい新たな受診体制整備の取組について市町村を支援するとともに、がん予防やがん検診受診促進のための啓発事業を実施する。

3 生活習慣改善による健康長寿推進事業
(保健福祉部 健康増進課) 71,082 千円

東日本大震災・原子力災害後、メタボ該当者や子どもの肥満、むし歯の増加など健康指標の悪化が顕著であるため、フッ化物洗口事業により口腔衛生の切り口から子どものたちの健康を促すとともに、減塩や野菜摂取量の増加を通じた生活習慣病の発症・重症化予防により、県民の健康回復・増進を推進する。

4 管理栄養士・栄養士人材確保支援事業
(保健福祉部 健康増進課) 16,107 千円

東日本大震災・原子力災害後、相双・いわき地区を中心に、管理栄養士・栄養士の不足が深刻化しているため、相双・いわき地区の病院・介護保険施設等に勤務しようとする者に対し、就職準備金貸付を行うとともに、県内就職者定着のための支援を実施する。

5 県民健康調査事業(保健福祉部 県民健康調査課) 4,389,333 千円

原子力災害に伴い、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に全県民を対象に県民健康調査等を行う。

6 歩いて走って健康づくり支援事業
(土木部 道路整備課) 17,000 千円

新たに整備した海岸堤防等や既存の道路を活用し、サイクリングコースを整備するため、距離標等の路面表示や区画線を実施する。

②地域医療等の再構築

【一新】 1 ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業（保健福祉部 社会福祉課） 291,902 千円

福祉・介護人材不足の解消を図るため、職場内研修の強化・新規採用職員への支援や介護業務のイメージアップ等のほか、相馬地方から介護福祉士等養成校に入学する方への住居費等の貸付など、様々な事業を総合的に展開する。

2 地域医療復興事業（第2次）（保健福祉部 地域医療課） 5,921,911 千円

福島県浜通り地方医療復興計画策定後の状況変化への対応と復興への取組を加速させるため、福島県浜通り地方復興計画(第2次)に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。

【新】 3 県立医大新学部を活用した被災者等健康支援事業（保健福祉部 医療人材対策室） 20,635 千円

被災者が抱える、運動不足を起因とした心身に対する不安や影響を緩和するため、県立医科大学保健科学部（仮称）の教員予定者による健康運動教室の開催や地域の医療環境に係る課題分析等を行う。

4 ふくしま医療人材確保事業（保健福祉部 医療人材対策室） 1,477,286 千円

東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を補助する。

【一新】 5 保健医療従事者養成施設整備事業（保健福祉部 医療人材対策室） 4,341,180 千円

県内で不足する保健医療従事者の安定的な養成及び人材確保を図るため、新たな養成施設として県立医科大学保健科学部（仮称）を開設する。

③最先端医療の提供

1 ふくしま国際医療科学センター運営事業（保健福祉部 医療人材対策室） 404,259 千円

県立医科大学に整備した「ふくしま国際医療科学センター」において最先端の画像診断装置を用いた各種疾病の診療や研究等に取り組む「先端臨床研究センター」の運営を支援することにより、県民の健康の保持・増進を図る。

④被災者等の心のケア

【新】 1 キビタンによる心の復興事業（総務部 広報課） 49,248 千円

東日本大震災から6年半が経過し、避難指示解除が進んでいるが、住民の帰還が進んでいないため、県の復興シンボルキャラクターが、被災者の心の復興、地域活性化、震災の風化防止等を図る。

【一新】 2 被災者の心のケア事業 (保健福祉部 障がい福祉課) 558,811 千円

東日本大震災及び原子力発電所の事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各方部に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。

また、県外では、心のケアが実施できる団体に委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等により心のケアの充実を図る。

【一新】 3 (ピュアハートサポートプロジェクト)
 スクールカウンセラー活用事業 165,138 千円
 (教育庁 高校教育課)

高校生の問題行動や不登校等の未然防止や、東日本大震災で被災した県立高校及び避難した生徒を受け入れている県立高校の生徒等の心のケアにあたるため、スクールカウンセラーを派遣し、生徒のカウンセリングや教員へのコンサルテーションを実施するとともに、教育相談体制の充実を図る。

【一新】 4 こころの医療センター (仮称) 整備事業 184,057 千円
 (病院局 病院経営課)

先進的な精神科医療の提供を目指す矢吹病院の機能強化のため、老朽化施設の全面的なリニューアルを行う。

6 子ども・若者育成プロジェクト

子どもや親たちが安心して生活ができ、子育てがしたいと思えるような環境を整備するなど、子どもたちが心豊かにたくましく育つことができる取組を進める。

① 日本一安心して子どもを産み、育てやすい環境づくり

【-新】 1 私立幼稚園子育て支援推進事業 (総務部 私学・法人課)

363,130 千円

私立幼稚園等における子育て支援活動を推進するため、正規の教育時間終了後や土曜日等の預かり保育の実施、地域の保護者の子育て等に関する相談活動などの取組に対して、その経費を助成する。

【-新】 2 こどもの夢を応援する事業 (こども未来局 こども・青少年政策課・児童家庭課)

41,750 千円

子どもたちの将来が、生まれ育った環境に左右されることのないよう、様々な支援制度を活用してもらうための取組や、社会的養護を必要とする児童の自立に向けた支援を行う。

【新】 3 子育て世代包括支援センター設置促進事業 (こども未来局 子育て支援課)

22,855 千円

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターの設置を促進し、市町村において支援が必要な家庭の早期把握・早期支援を行うための事業を実施する。

【新】 4 保育の受け皿確保のための施設整備緊急対策事業 (こども未来局 子育て支援課)

169,244 千円

保育を必要とする乳幼児が保育所等を利用できるよう、待機児童解消を加速化するため、地域型保育事業所の設置を推進する市町村に対し、その施設整備を行う際の事業主負担分の一部を補助する。

【新】 5 保育の受け皿確保推進事業 (こども未来局 子育て支援課)

6,394 千円

保育を必要とする乳幼児が保育所等を利用できるようにするため、待機児童が生じている市町村に対し、先進事例の紹介や対策についての助言を行う会議を開催するとともに、幼稚園の利用促進を図る。

6 妊産婦メンタルヘルスケア推進事業 (こども未来局 子育て支援課)

2,290 千円

妊産婦に対する支援においては、身体のケアと共に、メンタルヘルスにも配慮したケアが必要であることから、産婦人科や精神科、小児科医師及び助産師、保健師などの専門職を対象とした妊産婦メンタルヘルスケアについての研修会を開催する。

7 市町村妊娠出産包括支援推進事業

(こども未来局 子育て支援課)

2,157 千円

妊娠期から子育て期にわたる育児や健康等に関する相談や支援を提供するワンストップ拠点である各市町村の「子育て世代包括支援センター」において、切れ目のない支援を行うため、妊娠婦支援に関係する機関と連携を深めるとともに、より専門的な知識を身につけるための研修を実施する。

【一新】 8 保育人材総合対策事業

(こども未来局 子育て支援課)

18,118 千円

保育人材の確保・定着のため、育成・確保・定着・再就職支援等に関わる保育士養成校や保育関係団体、雇用関係機関が相互に連携しながら保育人材の総合的な対策を行う。

9 子どもの医療費助成事業 (こども未来局 児童家庭課)

4,400,461 千円

県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。

【新】 10 優秀教職員による学校のチーム力向上事業

(教育庁 職員課)

2,295 千円

優秀教職員として表彰された者を対象に、研究会への参加や先進校視察等の研修を実施することで、得意分野の能力を更に向上させ、これらの研修成果を広く県全体の教職員に伝達・普及させる。

【一新】 11 ふくしまから はじめよう。**元気なふくしまっ子食環境整備事業 (教育庁)**

(教育庁 健康教育課)

2,791 千円

東日本大震災・原発事故以降の食生活・食習慣の乱れや肥満等の本県の子どもの健康課題を食育推進の観点から解決するため、地場産物を活用した小中学生料理コンテスト入賞レシピの発信や食育推進者への研修、栄養教諭の指導体系の構築等を行う。

②復興を担う心豊かなたくましい人づくり**【新】 1 一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業**

(教育庁 義務教育課)

25,433 千円

学力向上を図るため、小中学生一人一人の学力をきめ細かく把握し、着実に伸ばす取組を行う。

【新】 2 「ふくしま活用力育成シート」実践事業

(教育庁 義務教育課)

9,027 千円

児童生徒の活用力を育成するため、全国学力・学習状況調査や県学力調査の結果を分析し、弱点や陥没点を克服するための問題シートを学校に提供する。

【一新】 3 「学びのスタンダード」推進事業 (教育庁 義務教育課)

24,238 千円

「学びのスタンダード」を基に、より質の高い授業や効果的な家庭学習を実践するため、各学校における研修やコアティーチャーの活用を通して、児童生徒の学力の向上を図る。

【新】 4 グローバル人材を育成する英語教育強化事業 **30,569 千円**
(教育庁 高校教育課)

グローバル人材育成のため、4技能のバランスのとれた生徒の英語力及びコミュニケーション能力を向上させるとともに、教員の英語指導力の向上と充実を図る。

③産業復興を担う人づくり

【新】 1 ふくしまの未来を拓く産業人材育成事業 **15,220 千円**
(教育庁 高校教育課・特別支援教育課)

児童生徒の職業人としての資質や能力の向上、勤労観・職業観の育成、地域に貢献できる産業人材を育成するため、体験学習活動やインターンシップの充実を図る。

【新】 2 GAP取得を目指す未来の農業者交流事業 **6,965 千円**
(教育庁 高校教育課)

農業高校生が、GAP認証を始めとする先進的な農業経営について理解を深めることなどにより、被災地福島の農業を担う人材を育成する。

7 農林水産業再生プロジェクト

消費者への魅力にあふれ、安全・安心な農林水産物の提供を通して生産者が誇りを持ち、本県の農林水産業の持つ力が最大限に発揮されるための取組を進める。

① 安全・安心を提供する取組

【-新】 1 第三者認証GAP取得等促進事業 343,995 千円 (農林水産部 環境保全農業課)

風評払拭を効果的に進めるため、産地が安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等を導入して、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信を行い、消費者の信頼回復を図る。

2 ふくしまの恵み安全・安心推進事業 1,051,544 千円 (農林水産部 環境保全農業課)

風評対策のため、産地が行う農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化(情報開示)によって、消費者の信頼向上のための活動の更なる充実を図る。

3 米の全量全袋検査推進事業 5,500,000 千円 (農林水産部 水田畑作課)

米の全量全袋検査の確実な実施に向け、追加的費用に相当する資金繰りを支援するための貸付を実施する。

② 農業の再生

【新】 1 ふくしま農林水産業競争力強化に向けた重点研究事業 9,614 千円 (農林水産部 農業振興課)

国内外の競争に打ち勝つ本県オリジナルの特徴的な品種を開発し、避難地域等における新たな産地の創造を進め、市場競争力のある農林水産物の生産を拡大し、強固な産地ブランドを確立する。

2 ふくしまアグリノベーション実証事業 32,426 千円 (農林水産部 農業振興課)

本県農業の力強い復興を図るため、全国に先駆けた省力・省コスト技術等の革新技術のフィールド実証により生産性や収益性等の高い経営革新技術の普及を加速させる。

【新】 3 次世代を担う地域農業先端モデル実証事業 12,652 千円 (農林水産部 農業振興課)

地域の気象や販売先のニーズに適合し、かつ効率的な土地利用となる品目・品種の選定と組み合わせについて、さらには販売先に応じた栽培技術について検証するとともに、高性能機械やICT等先端技術を活用した省力化栽培体系などの園芸経営モデルを実証し、大規模経営体の育成を図る。

<p>【新】 4 アグリイノベーション活用型営農モデル推進事業 (農林水産部 農業振興課)</p> <p>被災地域において、農業法人や関連企業等が、イノベーション・コースト構想により開発された先進技術の導入や、実現可能性調査(FS調査)の結果に基づき、ビジネスモデルの高い農業を実践することにより、被災地域における農業の再生と雇用の拡大を促進し、復興を加速化させる。</p>	101,000 千円
<p>【新】 5 多彩なふくしま水田農業推進事業 (農林水産部 農業振興課・水田畑作課)</p> <p>稲作農家の所得向上を図るため、県オリジナル品種をはじめとする福島県産米の品質向上と「特A」の獲得・堅持に取り組むとともに、水田農業の高度利用を推進することで、30年以降のふくしま型水田農業を構築する。</p>	73,574 千円
<p>【一新】 6 企業農業参入サポート強化学業 (農林水産部 農業担い手課)</p> <p>企業等の農業参入を支援し、本県農業の復興及び多様な担い手の確保に資する。</p>	49,270 千円
<p>【一新】 7 地域農業担い手育成支援強化学業 (農林水産部 農業担い手課)</p> <p>人・農地プラン作成・見直しの支援を行うと共に、地域農業の担い手となる様々な形態の経営体等を対象に、法人化・組織化、経営改善・経営継承等を支援し、農業経営の向上、安定及び円滑な継承を図る。</p>	29,751 千円
<p>8 ふくしまからはじめよう。農業担い手経営革新支援事業(農林水産部 農業担い手課)</p> <p>生産力と経営管理能力に優れ、地域農業を牽引するプロフェッショナル経営体を育成するとともに、これに続く担い手層の経営向上を図りながら、風評に屈しない本県農業の力強い再生を成し遂げる。</p>	40,177 千円
<p>【一新】 9 鳥獣被害対策強化学業(農林水産部) (農林水産部 環境保全農業課)</p> <p>市町村等における効果的な鳥獣被害対策への取組及び、有害捕獲により実施するイノシシ等捕獲の取組に対して支援指導を行い、農作物等の被害防止を図る。また、地域ぐるみで取り組む総合的な対策の推進や鳥獣被害対策の専門的な知識を有した市町村リーダーの育成を支援する。</p>	107,797 千円
<p>【一新】 10 地域ので進める！鳥獣被害対策事業 (農林水産部 環境保全農業課)</p> <p>農作物等への鳥獣被害防止のため、県が主体となり、集落アンケートの実施やモデル集落の設置による対策の実証・普及と、集落等で中心となって対策を行う人材の育成に取り組む。また、被害防止計画に基づく市町村協議会の活動を支援し、地域ので進める鳥獣被害対策を推進する。</p>	307,967 千円
<p>【新】 11 「果樹王国ふくしま」グローバルリンク事業 (農林水産部 園芸課)</p> <p>原発事故による風評の影響で、本県果樹の輸入規制が続いていることから、海外ニーズに対応できる生産体制の整備等を促進し、魅力ある「ふくしまブランド」を積極的に発信して、輸出の再開と拡大を図る。</p>	35,000 千円

【新】12 施設園芸産地スケールアップ緊急整備事業 **336,126 千円**
 (強い農業づくり整備事業の内数)
 (農林水産部 園芸課)

団体認証GAPへの取組を要件に、国庫事業を活用して、きゅうり・トマト等園芸施設の大規模整備(概ね1ha以上/地区)を行う産地を集中的に支援し、「質」と「量」両面のスケールアップを促進する。

【新】13 自給飼料生産復活推進事業 **5,894 千円**
 (農林水産部 畜産課)

原発事故以降、生産・利用が大きく制限されている自給飼料について、生産体制を再構築する取組を支援し、良質で低コストな自給飼料生産体系を確立する。

【一新】14 ふくしまの畜産復興対策事業 (農林水産部 畜産課) **99,335 千円**

東日本大震災及び原発事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図ることを目的に、生産、風評及び経営安定対策を一体的に支援する。

15 復興基盤総合整備事業 (農林水産部 農村基盤整備課) **9,133,919 千円**

津波により被災した地域及び避難地域12市町村において、農業の速やかな復興・再生のため、効率的な営農を図る大区画ほ場の整備など、農地・農業用施設等の整備を実施する。

16 復興再生基盤整備事業 (農林水産部 農村基盤整備課) **7,112,244 千円**

原子力災害による被害を受けた地域(汚染状況重点調査地域に指定された市町村)について、速やかに農業が再生できるよう、農業生産基盤の整備を実施する。

③森林林業の再生

【新】1 森林情報活用路網整備推進事業 (農林水産部 森林整備課) **933,624 千円**

森林の適切な管理に向けた計画的な間伐等森林整備の着実な実施と素材生産の一層の効率化に資するため、航空レーザ計測によるデータの活用により高精度の森林情報を取得し、市町村ごとの路網整備計画の策定を支援する。

2 ふくしま森林再生事業 (農林水産部 森林整備課) **4,747,349 千円**

放射性物質の影響により森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備と放射性物質対策を一体的に実施し、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。

【新】3 木材加工流通施設等整備事業 **1,656,000 千円**
 (農林水産部 林業振興課)

避難地域等において、住民の帰還を促進するための雇用の場の確保と県産材の安定的・効率的な供給体制を構築するため、木材加工流通施設等の整備を支援する。

【一新】 4 福のしま「きのこの里づくり」事業 (農林水産部 林業振興課)	13,696 千円
ほんしめじ(県オリジナル品種)による産地化の推進と販売促進活動の強化により、生産者の所得向上を図る。	

【一新】 5 ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業 (土木部 建築指導課)	41,600 千円
森林環境の保全、地域経済の循環、被災者等の住宅再建、県外からの移住・定住を促進するため、県産木材を活用し、県内の大工・工務店が施工した住宅取得に対し、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	

④水産業の再生

【新】 1 先端技術活用による水産業再生実証事業 (農林水産部 農業振興課・水産課)	177,934 千円
水産業の早期復興を図るため、ICTを活用した漁獲・流通情報の収集解析システムや先端加工技術の現地実証を行うとともに、実用化された技術体系の速やかな社会実装を図る。	

2 水産種苗研究・生産施設復旧事業 (農林水産部 水産課)	1,093,282 千円
水産種苗生産体制を再構築するため、被災した種苗研究・生産施設を建設する。	

【一新】 3 福島県産水産物競争力強化支援事業 (農林水産部 水産課)	514,942 千円
水産物への風評を払拭し、本県水産物を積極的に選択してもらうため、本県水産物の第三者認証(水産エコラベル)の取得や高鮮度出荷体制の整備等、販路拡大に必要な競争力強化を支援する。	

8 中小企業等復興プロジェクト

地域経済の担い手である中小企業等が活力に満ち、新たな雇用の場と収入が確保され、本県経済が力強く発展するよう取組を進める。

① 県内中小企業等の振興

【-新】 1 避難地域商工会等機能強化支援事業 54,847 千円
(商工労働部 経営金融課)

被災中小企業等の事業再開・継続を推進し、地域経済の持続的発展と、商工会の地元帰還を促進するため、避難指示区域等内にある商工会の機能を回復・強化する支援をハード・ソフト両面から行う。

2 ふくしま復興特別資金(商工労働部 経営金融課) 49,221,000 千円

東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保する。

3 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業 2,924,386 千円
(商工労働部 経営金融課)

被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図るため、初期投資費用の一部を補助する。

4 原子力災害被災地域創業等支援事業 120,008 千円
(商工労働部 経営金融課)

被災12市町村において行われる、新規創業、12市町村外からの事業展開等の取組を支援し、働く場・買い物する場など「まち」の機能の早期回復を図るため、創業等に必要となる設備投資等に要する費用の一部を補助する。

5 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 12,033,786 千円
(商工労働部 経営金融課)

東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。

6 原子力災害被災事業者等総合支援事業 40,495 千円
(オールふくしま経営支援事業)
(商工労働部 経営金融課)

中小企業・小規模事業者の身近な支援機関(金融機関、商工団体、顧問税理士等)が連携して、オールふくしまによる効果的な経営支援を実施する体制を運営することにより、中小企業・小規模事業者の経営の安定・発展を図る。

【-新】 7 航空宇宙産業集積推進事業(商工労働部 企業立地課) 195,282 千円

ハイテクプラザに高度先進機器を導入し、県内企業への技術支援を行うほか、一貫生産体制構築に向け、企業間連携による試作品製造を支援するとともに、認証取得支援や経費補助、大学等と連携した人材育成等を実施する。

8 輸送用機械関連産業集積推進事業

(商工労働部 企業立地課)

5,577 千円

自動車関連メーカーと商談会を開催し、県内企業が新技術やQCD等の提案をすることで、開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援する。

9 福島県オリジナル清酒製造技術の開発

(商工労働部 産業創出課)

33,224 千円

県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いた福島県オリジナル清酒の製造方法とその特徴について検証し、品質向上を目指す。

10 開発型・提案型企業転換総合支援事業

(商工労働部 産業創出課)

39,311 千円

下請け中心の本県ものづくり企業を創造的な魅力ある開発型・提案型企业へ転換し、本県産業全体の企業力向上と発展を目的として、新商品の開発構想から製品開発、事業化までの一連の流れについて支援を行うとともに、構想段階からの戦略的な知的財産の活用に対する支援を行う。

**【新】11 “市場を切り拓く” デザイン指向のものづくり
企業支援事業 (商工労働部 産業創出課)**

18,937 千円

新たなニーズを喚起する製品コンセプトの構築、ユーザーに訴求するネーミング、ストーリー性を持った販売戦略を広くデザインと捉え、「市場を切り拓く」新たなアプローチを行うことで既存の価値観を塗り替え、新たな市場を開拓する製品・サービスの提案を行うため、デザイン指向の製品開発を支援する。

**【新】12 未来を担う創造的人材育成事業
(商工労働部 産業人材育成課)**

35,592 千円

企業や産業支援団体、高校やテクノアカデミー等が連携しながら、「航空宇宙関連産業」等で広く利活用が進む3Dデータを適切に利用することができる知識・技能・技術を、県内の若年者を対象に付与する。

13 ふくしま地域創生人材育成事業

(商工労働部 産業人材育成課)

96,116 千円

地域創生の実現と本県産業の復興に向け、成長産業分野やものづくり分野において、産学官連携による地域産業のニーズに対応した本県独自の人材育成の取組みを行い、安定的な人材の確保・定着を図る。

②企業誘致の促進**1 ふくしま産業復興企業立地支援事業**

(商工労働部 企業立地課)

13,136,970 千円

東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた本県の復興再生を促進するため、企業の新・増設の際の初期投資額の一部を補助するほか、市町村等が工業団地を造成する際に発生する利子に対して補助する。また、指定企業に対し雇用確保支援を行うとともに中小企業の収益性・生産性の向上を図る。

【新】2 ICT企業等立地促進事業

(商工労働部 企業立地課)

13,263 千円

雇用創出と定住・交流人口の増加を図るため、サテライトオフィス等を設置するICT企業等に対して、入居に際して一時的に必要な費用等を補助する。

9 新産業創造プロジェクト

県内全域で失われた産業の復興に向け、再生可能エネルギー、省エネルギー関連産業、医療関連産業、ロボット関連産業など、新たな時代を牽引する産業集積のための取組を進める。

① 再生可能エネルギーの推進

【-新】 1 チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業 891,785 千円 (企画調整部 エネルギー課)

本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げをステージに応じて支援するとともに、家庭や地域における導入を促進する。

【-新】 2 水素エネルギー普及拡大事業 136,301 千円 (企画調整部 エネルギー課)

福島新エネ社会構想の取組の柱の一つである「水素社会実現のモデル構築」に向けて、県内における水素ステーションやFCV（燃料電池自動車）の導入等を推進する。

【-新】 3 スマートコミュニティ支援事業 305,720 千円 (企画調整部 エネルギー課)

送電線の空き容量のない地域を中心として、再エネの推進を図るため、エネルギーの自家消費型利用及び効率利用の仕組み（スマートコミュニティ）の導入を支援する。

4 再生可能エネルギー復興支援事業 8,528,059 千円 (企画調整部 エネルギー課)

避難解除区域等における再生可能エネルギーの大量導入のため、国の経済対策等によって措置された予算を活用し、再生可能エネルギーの発電設備の導入を支援するとともに、共用送電線を整備する。

【新】 5 地域まるごと省エネ推進事業(生活環境部 環境共生課) 70,259 千円

市町村、民間事業者、住民などあらゆる主体が一体となった省エネルギー対策及び再生可能エネルギー導入の推進を図るため、本県独自の視点を盛り込んだ地域全体での省エネ計画の策定に取り組む市町村及び省エネルギー対策に取り組む民間事業者を支援する。

【-新】 6 ふくしまクールシェア推進事業 7,215 千円 (生活環境部 環境共生課)

家庭でのエネルギー使用量の削減及び省エネ意識の向上を図るため、県が登録した施設等（クール（ウォーム）シェアスポット）において冷暖房を共有するクール（ウォーム）シェアの取組を推進する。

【-新】 7 未来を創る子どもたちの省エネ意識向上事業 14,620 千円 (生活環境部 環境共生課)

環境への負荷を低減するライフスタイルへの転換を促進するため、子どもの成長に応じて環境保全に関する意識啓発活動を行うとともに、児童・生徒を通して家庭や地域における省資源・省エネルギーの意識醸成を図る。

【一新】 8 再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業 250,506 千円
 (商工労働部 産業創出課)

産学官の連携によりネットワークの形成から県内企業の技術の高度化及び販路開拓まで、一体的に体系的・戦略的な施策を展開し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。

9 福島新エネ社会構想等推進技術開発事業 683,844 千円
 (商工労働部 産業創出課)

福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。

10 未来を担う再エネ人材交流・育成事業 56,490 千円
 (商工労働部 産業創出課)

欧州先進地との人材交流等を進めるため、専門家や若手企業人等を派遣するとともに、これからの本県を担う高校生等に対し、再生可能エネルギー関連技術を学ぶ講座を開催し、興味や知見の習得を促すことで、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。

②医療関連産業の集積

【新】 1 医療機器開発促進強化事業 149,910 千円
 (商工労働部 医療関連産業集積推進室)

県内企業等に対し、医療機器の開発から事業化まで企業の状況に応じた適切な支援を行うことにより、更なる医療関連産業の集積及び事業化案件増加を図る。

2 医療関連産業高度人材育成事業 26,770 千円
 (商工労働部 医療関連産業集積推進室)

今後も医療関連産業の企業立地の取組が進められることから、新たな雇用確保策として、県内医工系大学等の学生を対象に、セミナー、医療現場体験、医療関連企業へのインターンシップ等からなるプログラムを実施することにより、高度技術者を養成する。

**3 東京オリ・パラで世界にアピールする
医療福祉機器等開発推進事業** 61,846 千円
 (商工労働部 医療関連産業集積推進室)

本県のリーディングプロジェクトとして行っている救急・災害・スポーツ医療福祉機器の開発等を行い、また、東京オリンピック・パラリンピックのイベント等の様々な機会を活用し、本県企業が開発した救急・災害対応等医療福祉機器を広く国内外にアピールし、販売を促進する。

③ロボット関連産業の集積

**【一新】 1 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」
創出事業** (商工労働部 ロボット産業推進室) 452,511 千円

県内企業や大学等によるロボットやロボット要素技術の研究開発に対する補助、ハイテクプラザによる研究開発、県産ロボットの導入補助、産学官連携によるふくしまロボット産業推進協議会の運営、ロボットフェスタふくしまの開催など、ロボット関連産業の育成・集積に取り組む。

10 風評・風化対策プロジェクト

原発事故の影響が残る福島への不安を減少させるとともに、本県の復興の取組や現状、魅力に関する理解と共感が国内外に広がるような取組を進める。

① 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓

【新】 1 「売れるデザイン」イノベーション事業 15,917 千円
(観光交流局 県産品振興戦略課)

風評払拭のためには、新しい市場を開拓できるような強い商品力が求められるため、「コンセプト」「パッケージ」「ネーミング」にデザインを活用し、新しい価値を創造することで、消費者に「伝わる」「売れる」商品を創出する。

【新】 2 県産品デジタルマーケティング事業 99,313 千円
(観光交流局 県産品振興戦略課)

話題性のあるコンテンツを作成し、民間手法を活用した戦略的な情報発信やマーケティングを展開することにより、販路拡大を図る。

【一新】 3 県産品振興戦略実践プロジェクト 167,391 千円
(観光交流局 県産品振興戦略課)

風評払拭のための力強い情報発信や、国内外への販路開拓・拡大等の事業を総合的に実施し、県産品のイメージ回復を図る。

4 環境にやさしい農業拡大推進事業 48,854 千円
(農林水産部 環境保全農業課)

東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い需要が拡大する有機農産物等の生産体制の整備を行い、有機農産物等の供給を通して消費者に福島県が推進する環境にやさしい農業の取組を情報発信し、風評払拭と農産物の流通拡大を図る。

【一新】 5 ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 2,096,316 千円
(農林水産部 農産物流通課)

本県農林水産物の復興を図るため、農林水産物の販路回復及び風評払拭に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション、パッケージの改善によるイメージ向上等を積極的に展開する。

6 福島県農林水産物販路拡大タイアップ事業 103,381 千円
(農林水産部 農産物流通課)

営農再開が進む中で、避難地域等で生産される農産物について、専門家による販路拡大に向けたコンサルティングや実需者とのマッチング等を支援する。

②観光誘客の促進・教育旅行の回復

1 教育旅行復興事業(観光交流局 観光交流課)

259,289 千円

教育旅行の復興のため、貸切バス運賃の制度改正に伴うバス料金の値上がりに対する経費の一部補助を行うとともに、教育旅行誘致キャラバンや情報発信等を行う。また、長期宿泊需要の見込まれる学生の合宿の誘致を図る。

2 福が満開福のしま観光復興推進事業 (観光交流局 観光交流課)

528,649 千円

風評払拭と本県観光の本格的な復興に向け、浜通りの復興に焦点を当てたホープツーリズムの推進や、各温泉地のリピーター促進など地域の観光魅力づくりの取組に対する支援、テーマ別観光周遊企画の展開、閑散期の誘客強化のための秋冬観光キャンペーンなどを実施する。また、地域の交流人口拡大や地域経済に大きな効果の見込まれる大規模なコンベンションの誘致を図る。

3 福島インバウンド復興対策事業 (観光交流局 観光交流課)

830,447 千円

東日本大震災等の影響により本県の訪日外国人旅行者は大きく落ち込み、全国的なインバウンド急増に遅れをとっていることから、外国人目線に立ち、各市場別の嗜好にあった施策を展開・強化することにより、本県の観光復興を加速化させる。

【新】4 うつくしま・ちゅらしま総合交流事業 (観光交流局 空港交流課)

8,782 千円

福島県と沖縄県の民間団体が「うつくしま・ちゅらしま宣言」で提唱する交流促進のため、福島空港の定期便及び乗継便を利用し両県を訪れて交流活動を行う場合に、その費用の一部を支援する。

【新】5 サイクリング魅力アップ事業 (交付金(地域活性化・道路)等)(土木部 道路整備課)

3,000 千円

県が整備した自転車道について、施設の魅力を高めるための案内標識や路面標示など、利用者の意向を踏まえ、施設整備や管理を行い、利便性向上を図る。

【新】6 訪日外国人安全・安心確保事業 (Fukushima Police Inbound Project) (警察本部 警務課)

20,508 千円

福島県のイメージアップや風評払拭に貢献し、更なる観光事業の促進による復興創生に寄与するため、訪日外国人が急増する中、福島県を訪れる外国人を犯罪や災害から守り、安全・安心を実感しながら観光ができる環境を整備するもの。

③国内外への正確な情報発信

【新】1 チャレンジふくしま戦略的情報発信事業 (総務部 広報課)

366,878 千円

根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業等と連携し、復興の歩みを進める本県の姿や食と観光等の魅力を国内外に向けて発信するとともに、共感・応援の輪を拡大する取組を実施する。

【新】 2 ふくしま「ご縁」強化プロジェクト

(企画調整部 企画調整課)

8,789 千円

本県へ関心を寄せてくれている企業・大学等との「ご縁」を更に深めるため、これまでの支援の御礼と、本県に対する理解促進のための取組を実施し、連携の維持・強化を図る。

3 地域づくり団体全国研修交流会福島大会開催事業

(企画調整部 地域振興課)

8,000 千円

地域づくり団体や行政関係者等を対象に、自主的・主体的な地域づくりの推進に資する全国レベルの研修及び相互の情報交換等の場を提供するため、地域づくり団体全国研修交流会を福島で開催する。

【新】 4 世界水族館会議開催支援事業

(文化スポーツ局 生涯学習課)

32,628 千円

平成30年11月にアクアマリンふくしまをホスト館として開催される世界水族館会議や関連イベントへの支援を通して、ふくしまの海の安全性、イノベーション・コースト構想など福島の復興の姿等を世界に発信し、風評被害の払拭や交流人口の拡大、地域経済の活性化を図る。

【新】 5 太平洋・島サミット関連事業 (生活環境部 国際課)

16,059 千円

平成30年5月にいわき市で開催される「第8回太平洋・島サミット」の機会をいかし、参加各国首脳に復興の進んだ本県の姿を直接見ていただき、本県の正確な情報や魅力を発信していただくことで風評の払拭につなげる。

6 チャレンジふくしま世界への情報発信事業

(生活環境部 国際課)

40,389 千円

本県のイメージ回復や風評の払拭、風化の防止を図るため、海外における復興PR、駐日外交団等を対象とした県内視察やセミナーの開催、在外県人会や在外公館等と連携した情報発信事業等を実施する。

7 「ふくしまプライド。」発信事業

(観光交流局 県産品振興戦略課)

117,068 千円

風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、全国新酒鑑評会で金賞受賞数が5年連続日本一となった県産日本酒や醤油など、本県が誇る県産品を国内外に向けて力強く発信し、販路の開拓・拡大、本県ブランドの向上を図る。

8 全国植樹祭開催事業

(農林水産部 全国植樹祭推進室)

421,549 千円

第69回全国植樹祭を開催し、天皇皇后両陛下によるお手植え・お手播きや復興に向けて力強く歩み続ける本県の姿を表現したアトラクションなどによる式典行事、植樹行事を実施する。

④ふくしまをつなぐ、きずなづくり**1 地域創生総合支援事業 (企画調整部 地域振興課)**

878,925 千円

住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。

⑤東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

【一新】 1	ふくしまから世界へ！「ふくしまJアスリート」 強化支援事業（文化スポーツ局 スポーツ課）	47,013 千円
--------	---	------------------

東京オリンピック・パラリンピックを見据え、本県ゆかりの青少年を「ふくしま夢アスリート」に指定し、練習会等への参加支援等を行う。

また、トップレベルの実績を持つアスリート等を「Jクラスアスリート」に、障がい者アスリートを「ふくしまパラアスリート」に指定し、練習会等への参加支援等を行う。

【一新】 2	2020東京オリンピック・パラリンピック 関連復興推進事業（文化スポーツ局 スポーツ課）	101,057 千円
--------	---	-------------------

東京2020大会野球・ソフトボール競技の競技開催に向けた準備のほか、本県に対する風評被害の払拭と復興のさらなる加速化や、交流人口の増加による地域活性化につながる関連事業を実施する。

【新】 3	あづま球場改修事業（オリンピック関連） （土木部 まちづくり推進課）	498,700 千円
-------	---	-------------------

東京2020大会野球・ソフトボール競技の競技開催に向けたあづま球場の改修を行う。

1 1 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

津波により甚大な被害を受けた沿岸地域等において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となった防災機能のほか、福島空港、小名浜・相馬港の機能や情報通信基盤を強化するための取組を進める。

① 津波被災地等の復興まちづくり

1 海岸災害復旧事業（農林水産部 農村基盤整備課） 1,240,377 千円

東日本大震災により被災した海岸保全施設等を復旧し、背後農地を保全する。

2 治山事業（海岸防災林造成事業） （農林水産部 森林保全課） 10,333,990 千円

津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、十分な林帯幅を確保し、盛土及び植栽等により、多重防御の一環として津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。

3 公共災害復旧費（再生・復興）（土木部 河川整備課） 5,676,323 千円

東日本大震災により被害を受けた公共土木施設を復旧し、地域の安全安心を確保する。

②復興を支える交通基盤の整備

【一新】 1 只見線利活用プロジェクト推進事業 66,719 千円 （生活環境部 生活交通課）

J R只見線の全線復旧を見据え、低迷している利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図るため、只見線利活用計画で位置付けた各種事業を推進する。

【新】 2 J R只見線復旧事業（生活環境部 生活交通課） 987,333 千円

J R只見線会津川口駅～只見駅間の鉄道復旧により、利便性の向上及び只見線を核とした地域振興を図るため、J R東日本が実施する災害復旧工事に要する費用の一部を補助する。

【一新】 3 福島空港復興加速化推進事業 225,864 千円 （観光交流局 空港交流課）

福島空港の国際線再開に向けた働きかけや国際チャーター便への支援を行うとともに、国内路線拡充のための観光・ビジネス利用向上施策や、空港のイメージアップ事業を展開し、福島空港を本県の空の玄関口として再生させ復興の加速化を図る。

4 (仮) 双葉IC整備の促進(土木部 高速道路室)**650,122 千円**

双葉町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加IC整備支援を行うもの。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図る。

5 (仮) 大熊IC整備の促進(土木部 高速道路室)**1,036,564 千円**

大熊町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加IC整備支援を行うもの。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図る。

6 会津縦貫道整備事業(土木部 高速道路室・道路整備課)**4,092,000 千円**

災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路(会津縦貫道)を整備する。

7 ふくしま復興再生道路整備事業(土木部 道路整備課)**22,450,640 千円**

避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。

8 地域連携道路等整備事業(土木部 道路整備課)**34,180,500 千円**

浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。

③防災・災害対策の推進**【一新】 1 地域防災力向上推進事業****(危機管理部 危機管理課・災害対策課)****11,704 千円**

防災教育など防災ガイドブック等を活用した防災意識の高揚(自助)、地域コミュニティの強化など地域における自主的な防災機能の強化(共助)、市町村長を対象とした災害対応演習など自治体の公助機能の強化(公助)、これら三位一体による取組を推進することにより、防災・減災・災害対応力の強化を図る。

【一新】 2 福島県防災対策強化事業(危機管理部 災害対策課)**9,919 千円**

防災対策を強化するため、市町村における避難情報の発令基準の策定の支援や、緊急車両用等の燃料を備蓄するとともに、自助・共助の促進を図るため、日赤と連携した防災フェアを開催する。

